

金子 勝 教授 に聞く

新保守主義としての安倍政治

聞き手：編集委員会

——日本は2代続けてある意味狂信的な人物を首相に戴きました。安倍政権の基本的な性格をどのようにとらえるべきでしょうか。

戦前回帰ではなく、新保守主義政権

金子 安倍さんは「開かれた保守主義」というスローガンを掲げ、再チャレンジで格差をなくそうと主張しています。登場の仕方はブッシュと非常によく似ています。ブッシュも、登場した時は「思いやりのある保守主義」を掲げました。テキサスのカウボーイみたいな、親しみやすい人柄を前面に立てて、その頼りなさを奥さんのしっかりした感じで補うというイメージを出しました。ところが、元々は猛烈な新保守主義者であり、タカ派だったので、9.11で「思いやりのある保守主義」をかなぐり捨てて、本性を露わにしました。9.11を待っていたかのように、悪の枢軸

とか色々な表現を使って挑発を続け世界を混乱に陥れた——といった経路であったと思います。

安倍さんもソフトな人柄を前面に立てながらお坊ちゃま育ちの頼りなさを、ジーパン姿の奥さんとセットで演出し、今のところ高い支持率を得ています。ところが9.11に代わるものが北朝鮮の核実験だった。彼は一気に追い風に乗って、憲法上タブーとされてきたような、例えばテロ特措法（これはアメリカの愛国者法に近い）を延長し、NHKの国際放送に拉致事件を重点放送するように命令を出した。また一番憂慮されるのは船舶臨検で、こういう状況で北朝鮮を挑発すると衝突が起きる危険性が高い。そうすると、世論操作を背景にして、あれよあれよという間に周辺事態法の適用へとつきすすむ危険性も否定できません。

安倍さんの一連の復古的な発言を捉えて、日本が戦前回帰するのではないかという見方が従来の革新派とか左派とか言われている人達の間につよいのですが、これは完全に時代遅れのセンスです。安倍さんは、戦前をなぞっているのではなく、メディア政治にのっかりつつ、ブッシュ流新保守主義をなぞっている点にこそ本当の怖さがあることを見て取るべきです。

小泉政権とワンセットで

金子 安倍政権の歴史的役割は何かというと、小泉政権とワンセットで考えたほうが分かりやすいでしょう。新保守主義は、市場原理主義とタカ派的な

かねこ まさる

1952年生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。法政大学経済学部教授などを経て、現在、慶応義塾大学経済学部教授。専門は財政学、制度の経済学。

著書に『反経済学』（新書館）『逆システム学』（岩波新書）『日本再生論』（NHK）『戦後の終わり』（筑摩書房）など多数。



金子勝 慶応義塾大学教授

軍備増強路線あるいは治安強化というつよい国家との組み合わせです。小泉さんは、市場原理主義で形だけの民営化をすすめてきました。ところが、新保守主義のタカ派の本質については曖昧でした。A級戦犯を犯罪者だと言ってみたり、不戦の誓いのために靖国に参拝に行くとか、憲法前文に基づいてイラクに自衛隊を派遣するとか、言っていること自体が論理的一貫性を欠いていました。これに対して安倍さんは明らかに確信犯です。中韓との首脳会談に臨む事情から、不本意ながら「村山談話」と「河野談話」を認めただけでも、A級戦犯については国内法的には犯罪者でないという言い方をしたり、憲法上集団的自衛権は行使できないと決まっているのに、集団的自衛権について研究すると言ってみたり、答弁を曖昧にしています。国会答弁をはぐらかしながら本性を徐々に現しはじめています。そこに北朝鮮の核実験が起きた。

いま実は非常に危険なゲームが始まっていることに注目しなければなりません。私は「対決の共犯ゲーム」と言っているのですが、ブッシュ、安倍、金正日の3者は共に対決のポーズを強めれば強めるほど、お互いの政権の国内基盤は強まる、或いは自分を正当化できる、そういうゲームになっているんです。例えば、

ブッシュは中間選挙を間近に控えボロボロの状態、支持率が低いので、「悪の枢軸」である北朝鮮が挑発にのってこれればくれるほど、ブッシュ政権の正当性を主張できる。かたや、金正日は金正日で、非常に得する構図になっていて、アメリカが制裁すればするほど、アメリカ帝国主義によって我々は攻撃を受けている、核兵器を持たなければ戦えないという形で、自らの軍事独裁体制を正当化することができる。安倍は安倍で、北朝鮮カードでずっと人気を得てきたわけです。ちょうど総裁選の前に北朝鮮がテポドン・ノドンを撃ちましたが、それが安倍にとっては祝砲を撃ってくれたのと同じです。

しかも、安倍さんは国内世論に押されて中国と韓国に出かけましたが、ちょうどその時に北朝鮮が核実験を行い、安倍さんが何か正しい行動を取ったかのような印象を国民に与えた。またまた金正日が安倍の側面支援者になった。両者とも対立を強めれば強めるほど国内の人気は高まっていく、あるいは自分がやっていることが正当化できるという構図になっています。そういう意味では、安倍にとって金正日は最大の敵であり最大の友なんです。3者はこのような関係になってしまっているんです。

ただし、この北朝鮮カードは危険で、安保理が制裁決議を行った時に北朝鮮国連大使が退席しましたが、あの姿を見て戦前に当時の外相だった松岡洋右が満州国建設を国際連盟から批判されて会議場から退席した事件を思い出しました。北朝鮮は戦時独裁国家なので国際的に孤立した時に暴発する恐れは十分にある。だから、海上臨検は単なる挑発で済まない可能性があります。

——安倍は「戦後レジームからの脱却」を標榜し、憲法改正を明言しています。先生は『戦後の終わり』という挑戦的な新著を出版されました。内容はもちろん対極にあります。現代を解くキーワードの一つは「戦後の終焉」であるようにも思われます。

「戦後の終わり」

金子 昔から革新派と呼ばれてきた人達も、あるいは保守本流と言われてきた人達も、時代を認識できずに、完全に取り残されてしまっているのが今の状況でしょう。彼らを成り立たせていた国際的・国内的条件は全部無くなりつつある、ということが私の言う「戦後の終わり」の意味です。保守派にとっては憲法的価値を否定することが彼らの戦後レジームの意味です。しかし、憲法を否定すれば済むというような話ではなくて、戦後直後から作られてきた仕組みがガラガラと壊れているのが現状です。国内的に言えば、例えば不良債権・バブルの崩壊の過程で、銀行を中心とする企業集団の解体を余儀なくされ、終身雇用という名の長期雇用も解体を余儀なくされ、平等神話も崩れ、田中角栄型利益政治を中心として出来てきた保守本流が崩れてきました。

国際的には、ひとつは国連安保理が事実上機能しなくなって、改革案がほとんど棚晒し、重要な決定ができない状況にあり、通貨も事実上ロシアと中国がバスケット制を作って、ドルペック制を外していく方向にある。おまけに、エネルギーを巡る激しい戦いが起きはじめて、上海協力機構が中央アジア5カ国やイランをオブザーバーとして迎え、ちょうどアメリカの米軍再編戦略が対象とする不安定な弧に食い込んでいます。そういう中で、安い石油エネルギーを中心に成長したアメリカの産業構造は、原油高によって航空機や自動車で後退を余儀なくされて、金融だけで食っていく状況がますます強くなっていると言えます。いっばう上海協力機構はエネルギーと軍事の協力を強めていくと見られます。だから本格的な対立の焦点は実は北朝鮮というよりもイランなのです。こうして国際通貨も軍事も国連などの秩序そのものが不安定化し始めている。こうした不安定化の大きな契機はやはりブッシュ政権のイラク戦争です。

このように戦後の枠組みとは別の秩序が国内的にも国際的にも見えてこない。これが「戦後の終わり」の状況なんです。問題はその中で、保守対革新とい

う構図が完全に崩れてしまったことにある。新保守主義と呼ばれるグループが、圧倒的に台頭したことによって、自民党の中で保守本流が崩れてきた。最初は市場原理主義をすすめいわゆる保守本流・ケインジアン保守と目された旧竹下派（橋本派）や亀井派を追い出した。次に、加藤紘一などの宏池会リベラル派や山崎拓や中曽根などの従来のタカ派を含めて、新保守主義流タカ派によって保守本流の追い出しにかかっています。新保守主義のタカ派は若手政治家によって担われています。こうして先制攻撃論とか核保有論が平気で出るようになっていきます。保守本流が意味あったのは素つ頓狂な右派を抑えて、普通の人たちが常識的なラインで落ち着かせることにあった。そして現実に革新派が強かったために保守本流がバランスになって真ん中を保ってきた。その一方で、旧来から革新派と呼ばれてきた人達は、事実上保守になってしまった。旧革新派の共産党や社会（民）党は、社会主義体制が存在したために何か暗黙のうちにオルタナティブがあるかのように錯覚していた。そしてオルタナティブを考えなくても反対運動だけで済んでいた。ところが、社会主義体制が崩れて、なおかつ新保守主義が台頭してくると、「憲法を守れ」「規制緩和反対」といった主張は、ただの現状維持にしか聞こえません。時代や社会を革新するイメージを何ひとつ提示できなくなっているのです。これが彼らが退潮していく背景になっていると思います。

——ネオコンが若手政治家によって担われているという指摘がありましたが、これと呼応するかのように都市部の若者を中心にしてナショナリズムの風潮が一段と強まっています。この事態をどう考えればいいでしょうか。

ナショナリズム台頭の背景

金子 若者は今、年金も将来保障されない、いつ企業も潰れるかもしれない、就職しても早い段階でリストラされても労働組合は守ってくれないというように、非常に不安定感を抱かざるを得ない状況に置かれています。お話ししたように革新派が事実上保守

になっており、保守本流も当てにはできない。若者にとって現状を打破してくれる勢力は、新保守主義以外にないとは映らないわけです。今の秩序を守れと現状維持を主張する人達は、不安定な状況に置かれた若者達にとっては、何の魅力もありません。そうすると、ホリエモンや村上ファンドに期待するようになるわけです。小泉前首相がいかに自分たちの地位を滅茶苦茶にしたとはいえ、代わるオルタナティブが無いわけですから、ぶっ壊してくれる破壊者に若者は期待するわけです。要は、この国の不幸は市場原理主義とタカ派的な論理だけ力を得ている、つまり、この国を壊してくれるというイデオロギーが闊歩していることが、ナショナリズムの風潮を生んでいる背景です。

——ナショナリズムの背景に不安があるということですが、8月15日に若者が大勢靖国に押し寄せました。靖国参拝が不安の拠りどころになった面もあります。

金子 スポーツ番組で、トリノ五輪とかW杯が異常に盛り上がるというのは、何がしか連帯感を持ちたい表れです。日本バンザイみたいなものを希求していることは確かです。一緒に盛り上がりたいという「連帯感」をナショナリズムが絡め取っている表れではないか。靖国や「英霊」をイデオロギー的に信じているというよりも、首相の参拝に文句を言う中国やまた北朝鮮になめられるなどということなんです。それはスポーツでの盛り上がりと同じ心境です。

戦争の論理だとかそういうことは考えてないですよ。中国にやられたくない、北朝鮮にやられたくないというエネルギーが靖国参拝に向かっているのでしょう。論理的に考えているわけではないと思います。首相の靖国参拝なんて、アメリカの新聞だって、どこの国の新聞だって、とんでもない行為だと報道しています。戦犯の墓をお参りするなんていうのは、ドイツで言えばナチス幹部の墓をお参りするようなものです。それはほとんど政治的に抹殺される対象ですよ。だけど、日本のメディアはそういう報道をしていません。

——若者の不安の根底には格差が存在し、それが危険なナショナリズムの温床になっているということですね。経済はいざなぎ景気を超え、戦後最長の持続だと言われていますが、実感とは遠く、現に格差と貧困は深刻なままです。安倍首相は「成長なくして財政再建なし」を標榜しています。

実感なき景気回復

金子 いざなぎ景気の時ほど高度成長です。今回もGDP、企業収益、失業率の改善といった指標だけを見れば、景気の持続期間はいざなぎ景気を超えたといわれているのに、国民は全然実感が無い点が、最大の問題です。高度成長期の政府・企業・家計の各部門は、企業は旺盛な設備投資意欲をもち資金不足状況がつづき、部門の黒字はそれほど大きくなかった。政府部門は税収が好調で赤字ではなかった。企業の成長力は強く、その成果は春闘をつうじて家計部門に還元された。家計はどんどん消費して企業から製品を買うと同時に貯蓄もできました。この貯金を銀行が媒体して、資金不足の企業に貸し付ける、こうして経済が回っていたんです。ところが、バブル崩壊の過程で、企業の二極化が進んで、大企業中心にフリーキャッシュフロー（現金収支）は黒字化してゆきました。ところが、フリーキャッシュフローは黒字なのに、雇用を短期化したり非正規化したので、結局、家計部門も二極化が進みました。統計的に言えば、年間所得が200万円以下層が圧倒的に増えました。いわゆるワーキングプアと言われる層が大量に生まれてしまった。フリーターも200万人前後いる。そういう格差社会が生まれました。つまり、構造改革の結果、日本も米国のような雇用なき景気回復のパターンとなった。

現在の日本経済は消費を引っ張る力が弱いので、企業の成長は輸出を伸ばすことによって設備投資を伸ばし、国内におこぼれが波及するという経路か、何とかバブルにして一部の豊かな層を作ってバブルで引っ張っていくか、この二つしかありません。ところが、バブルはなかなか起きませんので、結局は輸出に

依存するしかありません。このように日本経済は大変脆い経済構造になっています。この脆さをなんとかカバーしてきたのは、アメリカの住宅バブルによる過剰消費と、中国の過剰投資によるバブルなんです。ブッシュ政権にとって非常にラッキーだったのは、今年はハリケーンが来なかったことです。ハリケーンが来れば急激に石油価格が上昇して、物価が上昇して金利が上昇して、住宅バブルが弾ける可能性があった。ところが、ハリケーンが来なかったので住宅バブルは急激な弾け方ではなく、ゆっくりと弾けていっている。いまのアメリカ経済は良くないのに、未曾有の株高になっています。何とかバブルを住宅から株・証券に移してソフトランディングにするというのが、アメリカ経済のシナリオになっています。いま日本は、こうした米中のバブル経済の状況にのっかりながら、いかに景気回復を加速させていくかという危ない橋を渡っています。

このようにいざなぎ景気といまの景気回復はまったく質が違ってきます。繰り返しますと、政府と企業と家計の関係が当時とは全く違って、企業は現金を溜め込み、家計は二極化が進み下方へ落ちていく人が多くなり、政府は赤字の状態、輸出以外に頼るところがない。輸出が落ち込んでいけば、たちまち国内経済も落ち込んでいく脆い構造になっていることに留意すべきです。

——安倍首相は「再チャレンジ支援策」を打ち出しています。これは格差脱出にとって有効な政策になりうるでしょうか。

笑い種の再チャレンジ策

金子 この政策はほとんど笑い種だと思います。この政策の考え方で一番問題なのは、「がんばれば報われる社会」という点にあります。例えば、200万人程度いるフリーターに対して、当初政府の削減数値目標は25万人でした。ということは170万人近くの方は、「がんばらなかった人」という烙印を押される。ニートという呼び方をされている人の場合も同じ



です。若者の精神構造が弱くなっているから、仕事に就こうとしないのだという言い方で、みんな子どものせいにされています。しかし精神構造に問題があるのではなく、労働法制の改悪がニートやフリーターを大量に作り出したのは明らかです。また現在検討されている労働契約法が定まってくると、ただでさえ裁量労働制がある中で、サービス残業がほとんど合法化されてしまう。正社員は過剰労働、その上に非正規労働者は増えていくという根本的な要因に切り込まない「再チャレンジ」支援策では若年層はますます犠牲になるだけです。

また公務員を一方で削減して人件費を抑制していきながら、フリーターの公務員の中途採用を増やすとは、一体どういう政策なのかと言いたいですね。同時に中小企業の再チャレンジ支援をやると言っているが、政府系金融機関は一部民営化、一部統合で縮小する方向なのに、どうやって再チャレンジ資金を出すのか、ということです。

底なしの格差社会

金子 問題は格差社会が深刻化していることです。生活保護受給者が150万人を越え、さらに就学支援対象児童数が東京・大阪で4分の1を越え、さ

らに自殺者が8年連続3万人を越えています。自殺者のうち経済的理由だと明確に分かるのは7～8千人はいると言われています。中小零細企業の経営者とか、あるいは年収が低くて親族が病気になったりすると消費者金融に手を出したりする、そういう人たちです。ほとんどが中小企業の経営者やサラリーマンたちの年収不足現象が原因です。景気回復したのに、8年連続3万人以上の自殺者は、格差社会が底なしになっていることの象徴なんです。こういう底辺に落ちていく人々に、単にお金を供与するだけではなく、自立支援プログラムを組むことが本当の「再チャレンジ」なんです、そうした政策はありません。

加えて決定的に問題なのは教育改革です。安倍首相の教育改革はサッチャーのそれをモデルにしています。サッチャーの行った教育改革では、学校選択性を強めて、しかも全国テストを公開して、学校が荒れ放題になり格差が拡がり、不登校とか退学とかが圧倒的に多くなりました。ブレアが登場したとき、教育とコミュニティを連呼すれば当選できたぐらい荒れてしまったんです。新自由主義のイデオロギーで教育改革を行えば格差は縮小するどころか逆に拡がるに決まっています。安倍さんは同じ道を歩もうとしています。

——対抗勢力が、真に「拮抗力」を持てるようになり、不満・不安を抱え漂流しているかに見える若者の共鳴版になるにはどうすればいいでしょうか。

真のオルタナティブを

金子 いま私は農村をできるだけ回っています。ポブ・ディランの「時代は変わる」と同じ発想です。時代が変わるときは急に秩序が見えなくなって、最後尾にいると思っている人が先頭に立ち、先頭にいると思っている人が最後尾にいるということがありうると思います。現状打破のエネルギーをナショナルリズムに向わせるのではなく、現状を打破する新しいオルタナティブがあるということを若者に具体的に見せることが重要だと思うんです。私はいろいろの政策提言をここ10年やってきましたが、いま本当のオルタナティ

ブとは、職業とか、食とか、地域とか、老後のあり方にあると考えています。

化学肥料と機械化で土壌はやせ、農業の担い手がもう65歳以上になっていて、地域経済は崩れていき、老後の介護労働の現場はもう瓦解寸前になっています。我々が生活していく基本的なところで明確なオルタナティブを作っていく、ポジティブなイメージを作っていくということが非常に重要になっていると思います。私は農業で非常に良いことをやっている地域をどんどん取り上げています。苦しい条件のところでも、環境農業など工夫して新しいモデルを作っています。宮崎の都農町とか大分の大山町とか山形の高島町などです。そこでは攻める農業経営をやっています。最後尾にいると思われている人たちほど世界が狭いはずなのに、権力構造が見えやすいので、変えていく力も方向性も、見えるような世界が生まれています。大地から作り直していく世界が見えてくるわけです。

私は『金子勝の仕事道!』(岩波書店)という本も出しています。職業的な価値というものも崩れているので、社会的な壁に当たりながら悪戦苦闘していく職業の価値みたいなもの、生きる価値みたいなものを実現できる社会が、本当の社会ではないのか、という生きるモデルみたいなものを提示しなければいけないと思ってこの本を書きました。本の帯には「日本が貧しくなったのは、所得が減ったからではない」「誰もが、生きる価値を見失ったからだ」と書いています。つまり、戦争直後は貧乏で苦しかったんだけど、めざす社会も明るかった。みんなが改革するとか、先をめざすものが見えていたんです。そういう社会は貧しくても明るいです。だけど、いまの社会は格差が固定化するにしたがって先が見えなくなっている。フリーターになれば職業の中で生きる価値の存在証明をできる場所がないでしょう。職業をどうやって再建するのか。雇用のルールや、職業を再建できるルールを、どうやって作っていくのか。そういうことを考えなければならぬ。社会保障を一元化したり、雇用のルールを整えたり、熟練や技能を正当に評価すべき社会にするためにはどうすればいいか、もっと人間が生きていく基盤とな

るものから建て直すことが求められています。

職業の本に続いて来年の春には、「大地からの地域再生」で農業を取り上げる予定です。次に自治体の破産問題をやりたい。最後は、福祉現場の問題を取り上げる計画です。自治体は今高齢化で福祉の対応に追われていますが、自分たちでサービスを維持できないので、どんどん委託に出している。しかし委託先の企業では契約労働になっています。老後の安心なんて、ほとんど不可能な状況になっていますね。それが人間の生きる社会か、という問いかけです。だから、何か抽象的な理屈を言うよりは、新保守主義の破

壊のイメージに対して、どうしたら、みんなが生きていく価値が確認できるのか、職業の「職」、それから食べる物の「食」と「大地」、それから地域・ローカリティ、それから老後を支える労働、こういう現場の中に、本当の人間が生きるモデルがあるということからオルタナティブを構想していきたいと考えています。

新保守主義の対抗勢力も、一方では理論的なことをしっかりやらなくてはなりませんが、何よりも生きた人間の営みのなかからオルタナティブを汲み取っていくという姿勢が重要だと思っています。

(10月18日インタビュー)